

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 首 賢 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 憲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 憲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	21,448,361	22,941,774	47,987,819
経常利益 (千円)	1,370,049	1,469,025	4,392,550
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	914,260	1,008,394	2,871,670
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	798,828	937,689	3,047,584
純資産額 (千円)	21,515,060	23,886,050	23,771,971
総資産額 (千円)	35,754,278	37,731,288	39,067,703
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.90	25.25	71.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.75	62.76	60.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,073,132	1,781,299	4,072,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,116	721,238	2,110,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,836	980,305	1,300,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,947,402	10,499,981	10,418,349

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	15.19	15.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マーケティング支援（消費財・サービス）事業）

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したINTAGE USA Inc.を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社インテージ・ニールセン デジタルメトリクス¹の清算手続きが完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の大型経済対策による財政支出などにより、企業・家計の両部門とも引き続き緩やかな回復基調となりました。

一方海外経済も総じて回復を続けているものの、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動など不安定な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度からスタートした第12次中期経営計画において、グループ基本方針に「“Take the Initiative”～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指した、次世代サービス開発を加速させていくために、積極的な事業投資及びR&D活動を実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,941百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,270百万円（同7.5%減）、経常利益1,469百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,008百万円（同10.3%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業は、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査、官公庁案件などが好調に推移し増収となりました。営業利益については、第12次中期経営計画において掲げているデータの価値向上およびサービス領域の拡大を目指すための投資を進めた結果、減益となりました。

この結果、マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高14,806百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益460百万円（同15.1%減）となりました。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業は、株式会社アスクレップにおける医薬品の製造販売後調査及び株式会社アンテリオにおけるプロモーション活動の評価サービスなどが好調に推移したものの、株式会社アンテリオにおいて既存サービスの商品価値向上のための投資を行ったほか前年まで発生していた大型案件の反動等の影響により増収減益となりました。

この結果、マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高5,388百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は635百万円（同11.2%減）となりました。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行業界をはじめとしてCG&S（ ）及びヘルスケア業界において案件の受注が堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高2,746百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益175百万円（同51.1%増）となりました。

CG&S...Consumer goods and serviceの略で、消費財&サービスのこと

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて1,781百万円獲得し、投資活動にて721百万円、財務活動にて980百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、10,499百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は1,781百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ291百万円の収入減少となりました。これは、仕入債務の減少額の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は721百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ316百万円の支出減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は980百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ223百万円の支出増加となりました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が発生したことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は74,000,000株増加し、148,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,118,000	40,236,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,118,000	40,236,000		

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式数は20,118,000株増加し、発行済株式総数は40,236,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	20,118,000	-	1,681,400	-	1,336,688

(注) 平成29年10月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が20,118,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	1,800	8.94
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,747	8.68
インテージグループ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3インテージ秋葉 原ビル	1,031	5.12
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	948	4.71
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	935	4.64
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャ スデック アバディーン グロー バル クライアント アセット (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	928	4.61
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	910	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	700	3.47
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	700	3.47
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	628	3.12
計		10,329	51.34

(注) 1. エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式1,800千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口再信託受益者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2. 平成29年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アバディーン投信投資顧問株式会社が平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門 清和ビル	1,023	5.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,700	201,047	同上
単元未満株式	普通株式 8,100		同上
発行済株式総数	20,118,000		
総株主の議決権		201,047	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式139,840株(議決権の数1,398個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	5,200	-	5,200	0.03
計		5,200	-	5,200	0.03

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式139,840株(議決権の数1,398個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第45期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第46期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,466,152	10,546,676
受取手形及び売掛金	11,533,399	9,168,277
仕掛品	1,620,811	2,424,095
貯蔵品	80,531	97,826
繰延税金資産	1,187,617	1,222,772
その他	810,270	863,718
貸倒引当金	4,185	13,688
流動資産合計	25,694,597	24,309,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,619,464	1,525,884
器具備品(純額)	317,109	321,050
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	647,704	607,835
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,582,434	4,452,926
無形固定資産		
のれん	117,603	88,703
その他	1,790,835	1,529,875
無形固定資産合計	1,908,439	1,618,578
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327,529	3,675,852
繰延税金資産	669,526	669,449
退職給付に係る資産	1,329,708	1,499,635
その他	1,556,825	1,506,397
貸倒引当金	1,358	1,230
投資その他の資産合計	6,882,231	7,350,106
固定資産合計	13,373,105	13,421,611
資産合計	39,067,703	37,731,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,065,129	2,288,951
短期借入金	2,200,000	2,200,000
リース債務	271,637	254,771
未払法人税等	733,468	266,709
賞与引当金	1,778,428	1,772,353
ポイント引当金	1,218,749	1,341,823
役員賞与引当金	17,000	-
株式給付引当金	1,969	-
その他	2,713,402	2,418,535
流動負債合計	11,999,786	10,543,145
固定負債		
リース債務	448,247	419,650
株式給付引当金	76,533	76,428
退職給付に係る負債	2,763,744	2,797,649
その他	7,420	8,364
固定負債合計	3,295,946	3,302,093
負債合計	15,295,732	13,845,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,599	1,151,864
利益剰余金	19,651,240	19,955,685
自己株式	207,238	200,946
株主資本合計	22,462,001	22,588,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,190	601,228
為替換算調整勘定	390,463	371,242
退職給付に係る調整累計額	115,985	119,132
その他の包括利益累計額合計	1,095,640	1,091,602
非支配株主持分	214,329	206,443
純資産合計	23,771,971	23,886,050
負債純資産合計	39,067,703	37,731,288

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,448,361	22,941,774
売上原価	15,674,476	16,442,220
売上総利益	5,773,885	6,499,553
販売費及び一般管理費	4,400,540	5,228,929
営業利益	1,373,345	1,270,624
営業外収益		
受取利息	1,673	6,936
受取配当金	38,858	228,265
持分法による投資利益	1,055	35
その他	10,389	51,292
営業外収益合計	51,977	286,530
営業外費用		
支払利息	15,549	9,333
投資事業組合運用損	4,216	66,412
為替差損	27,097	3,083
その他	8,410	9,299
営業外費用合計	55,274	88,129
経常利益	1,370,049	1,469,025
税金等調整前四半期純利益	1,370,049	1,469,025
法人税等	477,569	521,557
四半期純利益	892,479	947,468
非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,780	60,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	914,260	1,008,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	892,479	947,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,850	12,037
為替換算調整勘定	233,174	25,086
退職給付に係る調整額	11,672	3,146
持分法適用会社に対する持分相当額	-	124
その他の包括利益合計	93,651	9,778
四半期包括利益	798,828	937,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,043	1,004,356
非支配株主に係る四半期包括利益	44,215	66,667

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370,049	1,469,025
減価償却費	699,049	701,860
のれん償却額	42,875	29,651
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	117,830	169,927
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,871	34,321
賞与引当金の増減額(は減少)	101,194	6,086
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,744	17,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,616	9,375
ポイント引当金の増減額(は減少)	83,881	123,073
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,144	2,075
受取利息及び受取配当金	40,532	235,202
持分法による投資損益(は益)	1,055	35
支払利息	15,549	9,333
投資事業組合運用損益(は益)	4,216	66,412
売上債権の増減額(は増加)	2,365,478	2,343,314
たな卸資産の増減額(は増加)	1,160,109	824,454
仕入債務の増減額(は減少)	310,878	801,511
未払消費税等の増減額(は減少)	182,366	143,640
その他	540,782	73,927
小計	3,429,669	2,512,508
利息及び配当金の受取額	40,464	235,186
利息の支払額	15,482	6,224
法人税等の支払額	1,381,518	960,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073,132	1,781,299

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,226	870
有形固定資産の取得による支出	414,192	66,565
無形固定資産の取得による支出	284,065	316,502
投資有価証券の取得による支出	262,541	401,042
関係会社の清算による収入	-	66,163
貸付けによる支出	23,050	1,300
貸付金の回収による収入	445	1,478
差入保証金の差入による支出	19,635	9,184
差入保証金の回収による収入	5,335	7,527
その他	185	941
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038,116	721,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,033,230	2,000,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	2,000,000
リース債務の返済による支出	160,389	152,354
非支配株主からの払込みによる収入	22,831	101,840
自己株式の取得による支出	65	110
配当金の支払額	652,007	701,887
非支配株主への配当金の支払額	434	293
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	227,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,836	980,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,275	1,875
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,904	81,631
現金及び現金同等物の期首残高	9,812,498	10,418,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,947,402	10,499,981

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したINTAGE USA Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社インテージ・ニールセン デジタルメトリクスの清算手続きが完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会期期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
借入未実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	1,407,486千円	1,789,785千円
賞与引当金繰入額	412,907 "	551,180 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,993,886千円	10,546,676千円
預入期間が3か月超の定期預金	46,483 "	46,694 "
現金及び現金同等物	9,947,402千円	10,499,981千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,669	32.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,908千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,948	35.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,053千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるINTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの株式を追加取得いたしました。また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社IXTは第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が184,734千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,151,864千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	13,828,550	5,098,508	2,521,303	21,448,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,828,550	5,098,508	2,521,303	21,448,361
セグメント利益	542,234	715,162	115,948	1,373,345

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	14,806,869	5,388,452	2,746,452	22,941,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,806,869	5,388,452	2,746,452	22,941,774
セグメント利益	460,444	635,016	175,163	1,270,624

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.90	25.25
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	914,260	1,008,394
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	914,260	1,008,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,929	39,940

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、前第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は295千株であり、当第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は284千株であります。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 目的

株式分割をおこない、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割の概要株式分割の割合及び時期：平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。**3. 分割により増加する株式数**

株式分割前の発行済株式総数	20,118,000株
今回の分割により増加する株式数	20,118,000株
株式分割後の発行済株式総数	40,236,000株
株式分割後の発行可能株式総数	148,000,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。